

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-1																																									
PDCA	主要事業名	放課後児童健全育成事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	豊田 403																																										
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 304,545 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.12.50																																															
	事業概要等	事業概要： 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的に、放課後児童クラブ20か所に事業を委託する。																																														
		事業目的： 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。																																														
		事業内容： NP0法人等の民間団体に事業を委託する。事業の着実な推進のため事業所及び保護者に対して必要な補助金を支出する。																																														
		問題点・ 今後も共働き世帯等の増加に伴う利用希望児童数の増加が予想され、待機児童課題等： 童を防ぐための環境整備や学校施設内への公設化を推進する必要がある。																																														
	予算額 304,545 千円	主要事業とする理由																																														
	財源内訳	適正な委託運営や事業の着実な推進のために、受託する各団体への補助金等の見直しや、運営環境の確保及び改善を図るため。																																														
	市費 146,009 千円	得られる成果																																														
	国費 79,591 千円	児童の健全な育成に寄与するとともに、小1の壁の解消や、子育てと仕事の両立支援を図ることができ、「はたらく親を応援するまち」につながる。																																														
	県費 78,945 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録児童数</td> <td>実績値</td> <td>1,074</td> <td>1,066</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>1,095</td> <td>1,150</td> <td>1,204</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 0 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	登録児童数	実績値	1,074	1,066	—	人		目標値	1,095	1,150	1,204	人		実績値						目標値					その他 0 千円	実績値						目標値			
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																											
登録児童数	実績値	1,074	1,066	—	人																																											
	目標値	1,095	1,150	1,204	人																																											
	実績値																																															
	目標値																																															
その他 0 千円	実績値																																															
	目標値																																															
D 実績 値 得 ら れ た 成 果 と	決算額 306,708 千円	得られた成果																																														
	放課後や長期休業期間中の児童の居場所を確保し、健やかな成長に寄与するとともに、保護者の子育てと就労の両立支援を図ることができた。																																															
	成果指標																																															
	登録児童数	実績値	1,126	人																																												
		目標値	1,204	人																																												
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供するため、市内20か所の放課後児童クラブに事業を委託することで、児童の健全な育成を図り、保護者の子育てと就労の両立支援に寄与した。また、令和6年度から発達障がい等に関する専門的知識を有するアドバイザーによる「放課後児童クラブ巡回支援」を実施することで、クラブ職員の資質向上及び障がい児等の受入れ促進に努めた。なお、障がい児の受け入れ人数は、令和6年度の64人に対して令和7年度に71人と増加している。																																														
	今後の事業の方向性	拡充推進 令和7年度も引き続き巡回支援事業を実施するとともに、原則、障がい等のあるなしに関わらず、必要な家庭が放課後児童クラブを利用できるよう仕組みの見直しや委託事業者への指導体制の構築が求められる。																																														
A 課題の解決方向性に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																										
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																									
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある																																									
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない																																											

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-1																																					
PDCA	主要事業名	小学校児童放課後等居場所づくり事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	石橋 404																																						
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 67,386 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.02.12.52																																											
	事業概要等	事業概要： 小学校敷地内で、放課後児童クラブ、児童センター、放課後子ども教室の3つの機能を集約し、民間委託による一括管理運営を行う。																																										
		事業目的： 小学校を活用して、放課後等における安心・安全な児童の居場所を身近な場所に確保するため。																																										
		事業内容： 横川小学校内において、既存の生涯学習施設等に3つの機能を集約し、一括管理運営委託を行うための整備を行う。																																										
		問題点・ 学校及び地域等の理解・協力が必要であることや、施設の利用ルールや責任課題等： の所在を明確化する必要がある。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	67,386 千円	子ども達を取り巻く地域や社会、家庭環境が変わり、子ども達が安全に遊ぶ、安心して過ごせる場所が少なくなっており、すべての児童が放課後や夏休み等の時間を安心・安全に過ごせる環境の整備が必要であるため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 26,144 千円	小学校の敷地内で安心・安全に過ごすことができる環境に加え、同世代や多世代と交流しながら充実した放課後の時間を過ごすことができる環境を実現する。																																										
	国費 20,865 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">居場所施設の整備数</td> <td>実績値</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>—</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 5,216 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	居場所施設の整備数	実績値	0.0	0.0	—	か所	目標値	0.0	0.0	1.0	か所		実績値					目標値					その他 5,216 千円	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																							
居場所施設の整備数	実績値	0.0	0.0	—	か所																																							
	目標値	0.0	0.0	1.0	か所																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他 5,216 千円	実績値																																											
	目標値																																											
15,161 千円																																												
D 実績値	決算額	得られた成果																																										
	52,976 千円	横川小学校において、令和7年4月からの「児童の居場所」開設に向けて、小学校の敷地内で安心・安全に過ごすことができる環境に加え、同世代や多世代と交流しながら充実した放課後の時間を過ごすことができる環境を整備することができた。																																										
	成果指標					令和6年度	単位																																					
	居場所施設の整備数	実績値	1.0		か所																																							
		目標値	1.0		か所																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 令和6年度には、横川小学校内において放課後児童クラブ1クラスを開設するとともに、令和7年度の「放課後ひろば」開設に向けた施設改修や運営等の仕組みづくりを行い、児童の居場所の確保及び働く親の支援を行うことができた。また、横川小学校及び亀崎小学校における児童の居場所開設に向けて、利用者の保護者や地域への説明会やワークショップを6回開催することができた。																																										
	今後の事業の方向性	拡充推進 横川小学校での児童の居場所において、安心・安全に過ごすことができる環境に加え、同世代や多世代と交流しながら充実した放課後の時間を過ごすことができる環境の維持を継続していく。また、令和8年には亀崎小学校、令和11年には乙川東小学校の校舎が供用開始となるため、各小学校での「児童の居場所」開設にむけた施設整備、運営方法の確立、関係機関との連絡調整を行う。																																										
A 課題の解決に向けた今後	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない																																					
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	⑧受益者負担適正化余地	—																																					
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある																																							

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	20-3
PDCA	主要事業名		ひとり親家庭等自立支援対策事業		部課名		子ども未来部 子ども育成課		担当 内線	梁川 406	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭										
	全体事業期間： 令和 6 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 6,236 千円										
	会計 一般会計 歳出科目： 03.02.03.10.05										
	事業概要等		事業概要： ひとり親家庭等が自立した生活を行うための各種のサポート事業を実施。								
			事業目的： 生活が不安定となっているひとり親家庭等の生活基盤の整備を図るとともに、安定した収入を得るための就労の支援により、ひとり親家庭等の自立を図る。								
			事業内容： 資格の取得にあたっての給付金の支給、就職活動等を行う際の子どもの預かりに関する助成、養育費取得のための相談会等を実施する。								
			問題点・課題等： 住居や保育の確保ができていないひとり親家庭等は、自立支援以前に住居等課題等： 確保の支援を行う必要があり、事業の利用に至るまでに時間がかかる。								
	予算額 6,236 千円		主要事業とする理由								
	財源内訳		ひとり親家庭等が安定した環境の下、子どもを健全に育むためには、子育て、就労等の自立支援のための事業が必須であるため。								
	市費 2,141 千円		得られる成果								
国費 4,053 千円		ひとり親家庭が就業し、経済的に自立した生活を営むことができるようになり、子どもの健全な育成につながる。									
県費 42 千円		目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位				
その他 0 千円		ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率		実績値	87.1	92.5	-	%			
				目標値	88.0	90.0	90.0	%			
				実績値							
				目標値							
D 実績値 得られた成果と	決算額 3,341 千円		得られた成果								
			課題解決のための自立支援計画を定め、モニタリングを行い、迅速に必要な支援を提供し、自立に繋げることができた。								
			成果指標		令和6年度		単位				
			ひとり親家庭等自立支援計画策定時の目標達成率	実績値	91.0	90.0	%				
				目標値	90.0	%					
C 課題の整理	事業の評価・課題		C ひとり親家庭等の自立支援の一環として、児童扶養手当申請時や現況届の受付時等に、就業に向けた資格の取得に当たっての給付金や各種相談等を実施したことに加え、就学・就労支援事業等の情報提供を行った。 また、支援が必要なひとり親家庭等に対しては、自立支援計画の策定とモニタリングを細やかにを行い、一人ひとりの目標を達成できるよう継続的な支援を行った。 ひとり親家庭向けの情報発信については、各種制度や相談窓口等をまとめた「ひとり親家庭生活ガイドブック」を毎年度当初に作成し、離婚相談に来庁した市民や児童扶養手当の受給者への配布、ホームページへの掲載を行った。 社会情勢の変化に伴い、各種支援事業の利用実績の減少が進む中、必要なひとり親支援を改めて調査・提案するとともに、対象者に届きやすい情報発信方法の再検討が必要である。								
A 課題の解決に向けた今後の課題	今後の事業の方向性		改善推進 引き続き、自立支援計画策定者のモニタリングを細やかにを行い、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。児童扶養手当の受給者へのアンケート調査、他市町村のひとり親支援施策の調査を行い、必要なひとり親支援を検討する。 また、今後もガイドブックによる情報提供を中心に、市報やホームページも活用しての情報提供を徹底し、支援が必要な方へ周知を図るとともに、より対象者へ届く情報発信方法を再検討する。								
			必要性		有効性		効率性				
	観点別評価		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ある			
			②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更				
			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-			

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-4	
PDCA	主要事業名	子どもの貧困対策事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	梁川 406		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもの子育て家庭 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 9,189 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.01.06.50							
	事業概要等		事業概要： 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策として貧困の連鎖を防止するための学習・生活支援を実施する。 また、子どもの貧困についての現状を知り、理解を深めるためのミーティングを開催する。					
			事業目的： 子どもの将来がその生まれた環境によって左右されることのないよう、また貧困が世代を超えて連鎖することのないよう必要な環境整備と教育の機会均等を図る。					
			事業内容： ①子どもの学習・生活支援事業の実施。 ②子ども食堂の活動促進のための食材等の寄付に関する情報提供等の実施。					
			問題点・課題等： 学習・生活支援事業について、より良い事業運営のために、対象、実施形態、場所などに関して調査・研究していく必要がある。					
	予算額		主要事業とする理由					
	9,189 千円		子どもが貧困の連鎖から脱却し、社会で自立した生活を営んでいくためには、学習・生活支援を始めとした各種事業が必要であるため。					
	財源内訳							
	市費		得られる成果					
	2,745 千円		子どもが社会で自立して生きていくための力を身に着けることにより、貧困の連鎖の防止につながる。					
国費								
816 千円								
県費								
5,628 千円								
その他								
0 千円								
D 実績値 得られた成果と	決算額		得られた成果					
	6,721 千円		常設学習・生活支援事業では、学習支援及び生活支援を実施し、社会で自立して生活していくための習慣を身に着けるための支援を行うことにより、利用する中学3年生は、高校等の進路へ進むことができた。長期休暇学習・生活支援事業では、長期休み時に学習機会の場を設け、学習習慣を続けられるようサポートした。					
			成果指標 令和6年度 単位 常設学習・生活支援事業の出席率 実績値 65.9 % 目標値 80.0 %					
C 課題の整理	事業の評価・課題		貧困の連鎖の防止と解消に向け、支援の必要性の高い要保護世帯（生活保護受給世帯）及び準要保護世帯（児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯等）に属する中学生に対し、常設で学習の支援や生活相談等を実施した。学校の長期休暇中については、各地域のNPO法人等により、子どもの居場所の提供や学習等の支援を行った。 今後は、学習機会の均等による貧困解消の加速化に向けた学習面の強化を図るとともに、社会情勢やニーズの変化に合わせた会場数や定員数、対象年代等の再検討が必要である。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性		改善推進 常設学習・生活支援事業を更に効果的な事業としていくため、学習支援を強化する必要がある。また、長期休暇中の学習支援については、引き続き、同規模で学習の場を提供していく。 なお、事業の成果をより適切に把握するため、成果指標を変え、事業の進捗管理をしていく。					
	観点別評価		必要性		有効性		効率性	
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 減余地 ある	※手段の変更		
			②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ー			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない					

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

主要施策の成果報告書で活用

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-5																																							
PDCA	主要事業名	ファミリーサポート利用促進事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	小城 22-4188																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 7,921 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.06.02.50																																													
	事業概要等	事業概要： 子育ての手助けが必要な方（依頼会員）と子育ての手助けをしたい方（援助会員）をファミリーサポートセンターを通してつなぎ、地域で子育てを助け合う相互援助活動を推進する。令和4年度から利用無料券を配布し、気軽に利用できる機会を提供する。援助会員の確保策の一環として、1時間当たりの援助活動に対し200円の謝金を市の負担で支払う。配布は令和6年度末で終了。																																												
		事業目的： 仕事と育児の両立等を支援し、安心して子育てができる環境作りを推進する。																																												
		事業内容： 依頼会員と援助会員をファミリーサポートセンターを通してつなぎ、子育て支援を図る。																																												
		問題点・課題等： 依頼会員からの依頼に対応するため、援助会員の確保が課題となっている。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	2,898 千円	少子化や核家族化、地域の人間関係の希薄化等子育てを取り巻く環境の変化により、周囲から子どもの養育に関する支援を受けられない家庭が増大しており、子育て家庭同士の相互援助活動を一層推進する必要がある。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 1,110 千円	援助会員確保のための様々な取り組みにより、新たに援助会員を11人確保し、依頼会員からの依頼を援助会員に繋ぎ、子育て世帯の負担を軽減することができる。																																												
	国費 205 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規援助会員登録者数</td> <td>実績値</td> <td>21</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	新規援助会員登録者数	実績値	21	13	—	人	目標値	20	20	20	人		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																																								
	新規援助会員登録者数	実績値	21	13	—	人																																								
		目標値	20	20	20	人																																								
		実績値																																												
		目標値																																												
その他	実績値																																													
	目標値																																													
県費 205 千円																																														
その他 1,378 千円																																														
D 実績値と成果と	決算額 1,311 千円	得られた成果																																												
	援助会員確保のための様々な取り組みにより、新たに援助会員を11人確保し、依頼会員からの依頼を援助会員に繋ぎ、子育て世帯の負担を軽減することができた。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新規援助会員登録者数</td> <td>実績値</td> <td>11</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和6年度	単位	新規援助会員登録者数	実績値	11	人	目標値	20	人																													
	成果指標		令和6年度	単位																																										
	新規援助会員登録者数	実績値	11	人																																										
		目標値	20	人																																										
C 課題の整理	事業の評価・課題	C ファミリーサポート事業の周知を様々な媒体を使い実施した。また、援助会員を確保するための取り組みとして、援助会員に市から援助活動1時間あたり200円を謝金に上乗せすることで、新規会員の確保に繋がった。																																												
A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 謝金の上乗せを行わずとも会員が確保できるよう、機会のあるごとに働きかけをしていく。「ファミサポお試し無料券体験会」を継続実施し、利用しやすい環境を提供していく。依頼会員の多様なニーズに対応するため、今後も援助会員の確保に努める。																																												
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある																																							
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更																																								
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	20-6																											
PDCA	主要事業名	子育て支援センター事業	部課名	子ども未来部 子ども育成課	担当 内線	小城 22-4188																												
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 1 単位施策： 子どもと子育て家庭 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 36,275 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.02.06.02.51																																	
	事業概要等	事業概要： 子育て支援センターにおける地域子育て支援拠点事業と乳幼児一時預かり事業の実施により、子育て・子育て支援の推進を図る。																																
		事業目的： 子どもの健やかな育ちと親の子育て力の向上とともに、地域全体で子育てをする意識の醸成を図り、誰もが安心して子育てができる環境作りを推進する。																																
		事業内容： 地域子育て支援拠点の運営と事業の推進、乳幼児一時預かり事業の実施																																
		問題点・ 事業や講座の周知を図り、ニーズに合った講座内容に見直すとともに、地域課題等： ぐるみでの子育て支援を推進していく必要がある。																																
	予算額	主要事業とする理由																																
	36,275 千円	子育て支援拠点事業の中心として、子育て中の親子から情報収集をしてニーズを的確に捉え、各拠点や地域の子育て支援団体等と情報共有をして、子育て・子育て支援の推進を図るため。																																
	財源内訳	得られる成果																																
	市費 21,115 千円 国費	市報掲載や子育て応援ハンドブックの配布、子育て応援サイト「はんだっこネット」への掲載などを行うことにより、より多くの子育て中の親などに「はんだっこ」を知ってもらうことができた。また、愛知県の「はぐみんネット」からはんだっこネットを見る保護者も多く、市外在住の来館者増に繋がる。																																
	3,153 千円																																	
県費 3,153 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">プレイランド新規利用登録者数</td> <td>実績値</td> <td>1,469</td> <td>2,426</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>2,400</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	プレイランド新規利用登録者数	実績値	1,469	2,426	—	人	目標値	1,250	1,250	2,400	人	その他	実績値					目標値				
目標値や目指すべき状態		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位																													
プレイランド新規利用登録者数	実績値	1,469	2,426	—	人																													
	目標値	1,250	1,250	2,400	人																													
その他	実績値																																	
	目標値																																	
8,854 千円																																		
D 実績値と成果	決算額	得られた成果																																
	36,199 千円	市報掲載や子育て応援ハンドブックの配布、子育て応援サイト「はんだっこネット」への掲載などを行うことにより、より多くの子育て中の親などに「はんだっこ」を知ってもらうことができた。また、愛知県の「はぐみんネット」からはんだっこネットを見る保護者も多く、市外在住の来館者増に繋がった。																																
	成果指標				令和6年度	単位																												
	プレイランド新規利用登録者数	実績値	2,028		人																													
		目標値	2,400		人																													
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 乳幼児の一時預かりにおいて、託児室内の保育士を1名増員し、受け入れ人数の拡大を行い、育児に対する保護者の負担軽減を図った。 パパ・ママ交流の場として「パパ広場」（講座）を開催することにより、父親の育児参加への呼びかけ、父親同士の交流、情報交換の場を提供した。 また、ひとりでも多くの子育て中の保護者に、情報の提供や講習会への参加を呼びかけるために、講習会中の託児従事者増員を図るため、「はんだっこサポーター養成講座」への参加募集、開催を行った。その結果、サポーター6名の増員を図ることができた。 はんだっこを利用する際に、交流スペースに乳児用ベット・チャイルドチェア・マットで遊べるスペースを設置したことにより多くの親子が利用しやすくなり、利便性が向上した。																																
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 一時預かり拡充に伴い受け入れ人数の増加を図ることで、引き続き育児に対する保護者の負担軽減、リフレッシュに繋がるようにしていく。 パパ・ママ交流の場として「パパ広場」（講座）を開催することにより、父親の育児参加への呼びかけ、父親同士の交流、情報交換の場を提供し、はんだっこの利用者増に繋げていく。																																
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																												
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																													
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更																															
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ある																																

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

子ども未来部子ども育成課

子ども未来部長 間瀬 恒幸

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
20-1	放課後児童健全育成事業	B	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供するため、市内20か所の放課後児童クラブに事業を委託することで、児童の健全な育成を図り、保護者の子育てと就労の両立支援に寄与した。また、令和6年度から発達障がい等に関する専門的知識を有するアドバイザーによる「放課後児童クラブ巡回支援」を実施することで、クラブ職員の資質向上及び障がい児等の受入れ促進に努めた。なお、障がい児の受け入れ人数は、令和6年度の64人に対して令和7年度に71人と増加している。	拡充推進	令和7年度も引き続き巡回支援事業を実施するとともに、原則、障がい等のあるなしに関わらず、必要な家庭が放課後児童クラブを利用できるよう仕組みの見直しや委託事業者への指導体制の構築が求められる。
20-2	小学校児童放課後等居場所づくり事業	B	令和6年度には、横川小学校内において放課後児童クラブ1クラスを開設するとともに、令和7年度の「放課後ひろば」開設に向けた施設改修や運営等の仕組みづくりを行い、児童の居場所の確保及び働く親の支援を行うことができた。また、横川小学校及び亀崎小学校における児童の居場所開設に向けて、利用者の保護者や地域への説明会やワークショップを6回開催することができた。	拡充推進	横川小学校での児童の居場所において、安心・安全に過ごすことができる環境に加え、同世代や多世代と交流しながら充実した放課後の時間を過ごすことができる環境の維持を継続していく。また、令和8年には亀崎小学校、令和11年には乙川東小学校の校舎が供用開始となるため、各小学校での「児童の居場所」開設にむけた施設整備、運営方法の確立、関係機関との連絡調整を行う。
20-3	ひとり親家庭等自立支援対策事業	C	ひとり親家庭等の自立支援の一環として、児童扶養手当申請時や現況届の受付時等に、就業に向けた資格の取得に当たっての給付金や各種相談等を実施したことに加え、就学・就労支援事業等の情報提供を行った。 また、支援が必要なひとり親家庭等に対しては、自立支援計画の策定とモニタリングを細やかに行い、一人ひとりの目標を達成できるよう継続的な支援を行った。 ひとり親家庭向けの情報発信については、各種制度や相談窓口等をまとめた「ひとり親家庭生活ガイドブック」を毎年度当初に作成し、離婚相談に来庁した市民や児童扶養手当の受給者への配布、ホームページへの掲載を行った。 社会情勢の変化に伴い、各種支援事業の利用実績の減少が進む中、必要なひとり親支援を改めて調査・提案するとともに、対象者に届きやすい情報発信方法の再検討が必要である。	改善推進	引き続き、自立支援計画策定者のモニタリングを細やかに行い、自立支援計画に定めた目標を達成できるよう継続的な支援を行う。児童扶養手当の受給者へのアンケート調査、他市町村のひとり親支援施策の調査を行い、必要なひとり親支援を検討する。 また、今後もガイドブックによる情報提供を中心に、市報やホームページも活用しての情報提供を徹底し、支援が必要な方へ周知を図るとともに、より対象者へ届く情報発信方法を再検討する。
20-4	子どもの貧困対策事業	C	貧困の連鎖の防止と解消に向け、支援の必要性の高い要保護世帯（生活保護受給世帯）及び準要保護世帯（児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯等）に属する中学生に対し、常設で学習の支援や生活相談等を実施した。学校の長期休暇中については、各地域のNPO法人等により、子どもの居場所の提供や学習等の支援を行った。 今後は、学習機会の均等による貧困解消の加速化に向けた学習面の強化を図るとともに、社会情勢やニーズの変化に合わせた会場数や定員数、対象年代等の再検討が必要である。	改善推進	常設学習・生活支援事業を更に効果的な事業としていくため、学習支援を強化する必要がある。また、長期休暇中の学習支援については、引き続き、同規模で学習の場を提供していく。 なお、事業の成果をより適切に把握するため、成果指標を変え、事業の進捗管理をしていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
20-5	ファミリーサポート利用促進事業	C	ファミリーサポート事業の周知を様々な媒体を使い実施した。また、援助会員を確保するための取り組みとして、援助会員に市から援助活動1時間あたり200円を謝金に上乗せすることで、新規会員の確保に繋がった。	改善推進	謝金の上乗せを行わずとも会員が確保できるよう、機会のあるごとに働きかけをしていく。「ファミサポお試し無料券体験会」を継続実施し、利用しやすい環境を提供していく。依頼会員の多様なニーズに対応するため、今後も援助会員の確保に努める。
20-6	子育て支援センター事業	C	乳幼児の一時預かりにおいて、託児室内の保育士を1名増員し、受け入れ人数の拡大を行い、育児に対する保護者の負担軽減を図った。 パパ・ママ交流の場として「パパ広場」（講座）を開催することにより、父親の育児参加への呼びかけ、父親同士の交流、情報交換の場を提供した。 また、ひとりでも多くの子育て中の保護者に、情報の提供や講習会への参加を呼びかけるために、講習会中の託児従事者増員を図るため、「はんだっこサポーター養成講座」への参加募集、開催を行った。その結果、サポーター6名の増員を図ることができた。 はんだっこを利用する際に、交流スペースに乳児用ベット・チャイルドチェア・マットで遊べるスペースを設置したことにより多くの親子が利用しやすくなり、利便性が向上した。	改善推進	一時預かり拡充に伴い受け入れ人数の増加を図ることで、引き続き育児に対する保護者の負担軽減、リフレッシュに繋がるようにしていく。 パパ・ママ交流の場として「パパ広場」（講座）を開催することにより、父親の育児参加への呼びかけ、父親同士の交流、情報交換の場を提供し、はんだっこの利用者増に繋げていく。
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
C	「放課後児童健全育成事業」では、障がい児の受入れ体制の強化に向け、専門的知見を有するアドバイザーによる巡回支援を新たに導入し、クラブ職員の支援力向上が図られた。また、令和7年度において障がい児の受け入れ人数の増加が見られるなど、受入環境の整備に一定の成果があった。 「小学校児童放課後等居場所づくり事業」では、横川小学校での「放課後ひろば」開設を見据え、先行して学童クラブを開設するなど段階的な整備を行い、事業の円滑な展開につなげるとともに、保護者・地域との対話の場として説明会やワークショップを開催した。 「子どもの貧困対策事業」では、支援の必要性が高い世帯の中学生に対し、学習支援や生活相談等を継続的に実施したほか、長期休暇中には各地域のNPO法人等との連携により子どもの居場所の提供や学習等の支援を行った。 「子育て支援センター事業」では、保育士を1名増員するなど一時預かり体制の拡充や父親の育児参加促進を図る取り組みを行い、保護者の育児負担軽減に資する支援を推進した。また、はんだっこの交流スペースに乳児用ベットや乳幼児がマットで遊べるスペースを設置することにより、より多くの保護者にとって利用しやすい体制の構築を進めた。				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	放課後児童健全育成事業では専門的知識を有するアドバイザーが、各学童クラブを巡回支援したことで、障がい児の受け入れ拡大につながった。小学校児童放課後等居場所づくりでは、学校との調整を進め、令和7年4月から、新たな子どもの居場所「横川小放課後ひろば」を開設することができた。 ひとり親等自立支援対策事業や子どもの貧困対策については、これまでの取組みの見直しを進めており、市民ニーズに合った施策に改善する必要がある。ファミリーサポートセンター利用促進事業については、お試し無料券の利用は少なかつたものの、事業の周知につなげることができた。引き続き、利用者の増に合わせ、援助会員の確保を図る必要がある。 子育て支援センター事業は、一時預かりの保育士を1名増としたことで、お断りすることの回数を減らすことができた。今後も一時預かりのニーズに対応するとともに、支援センターの施設環境を整えるなど、子育て支援体制の強化を図る。				